

第2章 まちづくりの理念と将来像

2-1 まちづくりの理念と都市像

I 前提条件の整理

豊前市のまちづくりを考察する際の前提条件について整理する。

1. 全国的な社会・経済状況

(1)人口問題

日本国内では全国的に少子化・高齢化が進んでおり、人口は2004年をピークに長期の減少過程に入り、65歳以上の人口割合が増加すると予測されている(日本の将来推計人口(中位推移) 国立社会保障・人口問題研究所H18.12より)。豊前市においては、現在既に減少傾向にあり、それら人口動向の変化による経済成長率の低下と投資余力の減少に配慮したまちづくりが必要である。

(2)環境問題

現在、地球規模から地域規模に到るまで、環境保全に対し適正な対応を迫られている。その中で、市、事業者・市民が出来る地域環境の保全においては、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の考えを改め、それぞれが連携し、それぞれの立場で多様な施策・手法を考察し、循環を基調とした適切な活動を行うなど、長期的かつ計画的な取り組みが必要である。特に、コンパクトシティや低炭素社会の実現が急務となっている。

(3)高度情報化

インターネットなど情報通信の急激な普及は、個人の生活から企業の生産活動、ひいては市や国のあり方にまで大きな影響を及ぼしている。このように時間や距離を確実に短縮し、大量かつ多様な情報を入手・交換などできる情報通信の発展は、今後のまちづくりを検討する中で十分配慮していく必要がある。

(4)地方分権

1999年7月8日の地方分権一括法の成立により、国と地方の関係は、対等・協力へと変わった。これにより国が地方を縛ってきた機関委任事務が廃止された意味は非常に大きいものの、地方自治体に移譲された権限や税財源を十分使いこなせないのではとの指摘もあり、今後は、広域連合の結成や市町村合併といった手法の活用その他、自治体の意識改革と体質転換などを通して、地域の自立が必要となっている。

(5)市民の意識改革

成熟した現代社会において、市民の価値観や生活様式は多様化してきている。そのため今後は、個人の心の豊かさを重視するとともに、自由な選択と自己責任の確立、自然再認識、男女共同参画などを念頭においてまちづくりを進める必要がある。

(6)安全で安心できるまちづくり

豊前市は、大規模な津波を伴う地震や風水害等の自然災害の発生が少ないまちであり、

企業立地にも有利である。今後は、地域住民の生活を守るために「災害に強いまちづくり」を推進し、安全で安心できるまちづくりを進めていくことが必要である。

2. 歴史的変遷

本市の歴史は古く、現在までに 200 ヶ所ほどの遺跡(旧石器時代～)が確認されている。市内および周辺部に点在する多くの古墳などからも分かるように、本市には有史以前から人が住み、各地で集落が形成されていたとされる。中世においては、宇佐文書などによると、角田荘、横武荘、岩屋荘、黒土荘などの名が見え、既に旧町村の基礎を見ることができ、またそれらの鎮守社として大富神社などの寺社が市内各地に位置し、その多くが鎮守の森を有して現在でも残っている。本市の歴史を語るには欠かせない霊峰求菩提山の山岳宗教(修験道)や神楽をはじめとした伝統芸能なども各地に伝承されている。

求菩提の歴史について記されている『求菩提山縁起』『求菩提山来暦略記』などによれば、求菩提山の開山は西暦 526 年とされている。求菩提山には古くから山岳崇拝に始まる原始的な信仰形態が存在し、修験の山として重要な位置を占め、英彦山と並び修験道の双壁とされた。そして 12 世紀中頃に求菩提山に入った「頼巖」により修験道文化は開花し、1872 年の修験道禁止令までの間脈々と法灯を守り続けてきたとされる。

近年においては、1955 年 4 月に、1 町 8 村(八屋町、角田村、山田村、三毛門村、黒土村、千束村、横武村、合河村、岩屋村)の合併により「豊前市」が誕生し、現在に至っている。

3. 自然

本市は、全国の市町村でも数少ない海と山の両方の顔を持つ都市である。

海岸部は工場の立地などによる埋め立てで自然のままの海岸は減少してきているものの、JR などから見られる海岸の風景はいまだ美しさを保っており、このような環境を保全するとともに豊かな自然景観の修景が必要である。一方山間部では、豊かな緑を残す求菩提山、犬ヶ岳といった山々がそびえ、ツクシシャクナゲやブナ原生林などが見られる。またその中にかつての山岳仏教修験者の道場などの史跡が残り、歴史と自然が融合した空間が広がっている。その他、山間部の急な地形を利用した日本古来の農業形態である棚田も残っており、美しい農村風景を形成するとともに、地域独特の伝統や文化を引き継いでいる。また平野部には鎮守の森や田畑などの緑も多く残っている。

また海、山で収穫される水産物、農産物、林産物などは、特産品(豊前もの)として高い評価を得ている。

4. 広域的役割および位置づけ

上位計画などより、本市の役割および位置づけを整理する。

●京築東部地域の中心拠点

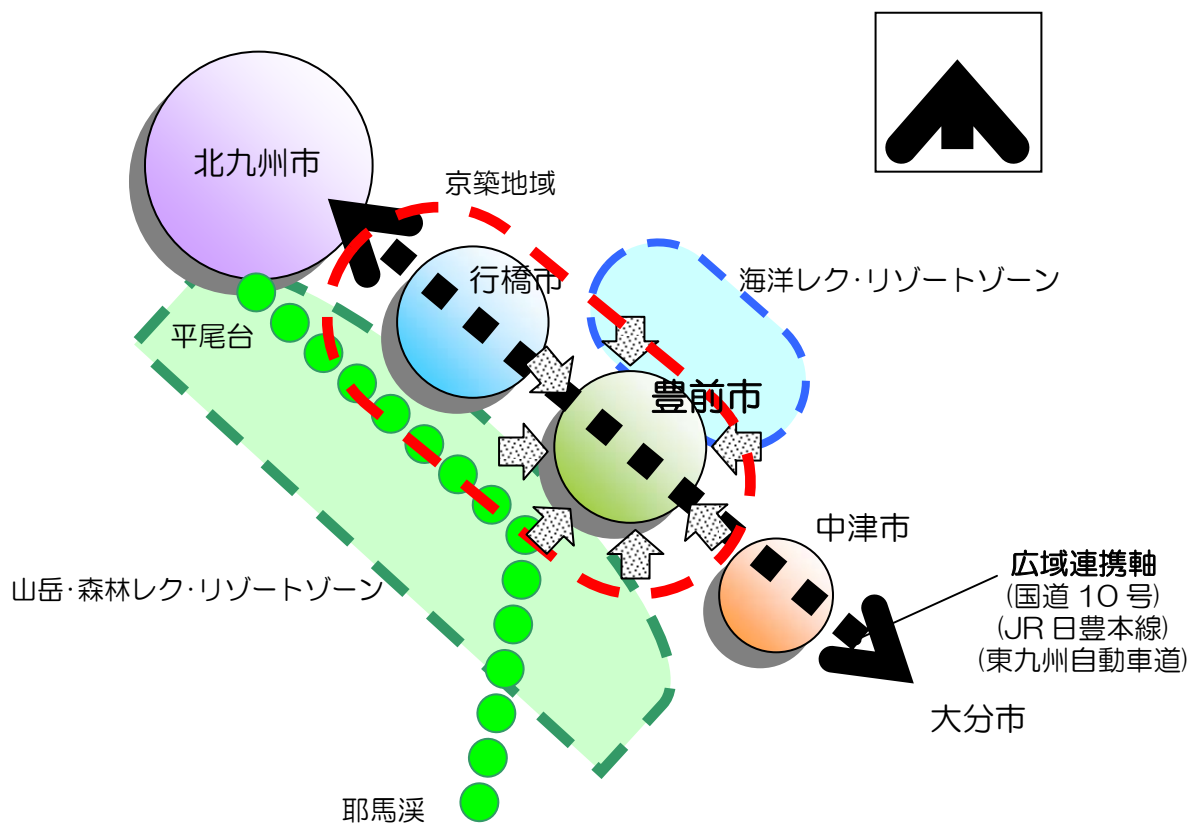
京築地域内に位置する2市(本市および行橋市)は、地域の『中心拠点』として高次都市機能の充実を図る。また特に、本市を地域東部の中心都市として位置づけ、産業拠点都市としての役割を果たす。

●海洋レク・リゾートゾーン

周防灘に面した地勢を活かして、水産業の振興を図るとともに、工業環境の整備や自然環境の保全に留意しつつ、『海洋レク・リゾートゾーン』としての整備を図る。

●山岳・森林レクリゾートゾーン

豊かな緑の自然環境を生かし、農林業の振興を図りつつ、地域内外の人々が交流し保養できる自然体験『山岳・森林レク・リゾートゾーン』の形成を図る。特に北部に位置する平尾台や南部の耶馬溪との連携を九州自然歩道などを利用することにより強化し、緑のネットワーク、広域レクリエーションルートの形成を図る。



5. 住民の意向

住民のまちづくりに関する意向を以下に整理する。(住民意識調査を平成21年12月に1,500人(回収率43.3%)を対象に実施した。)

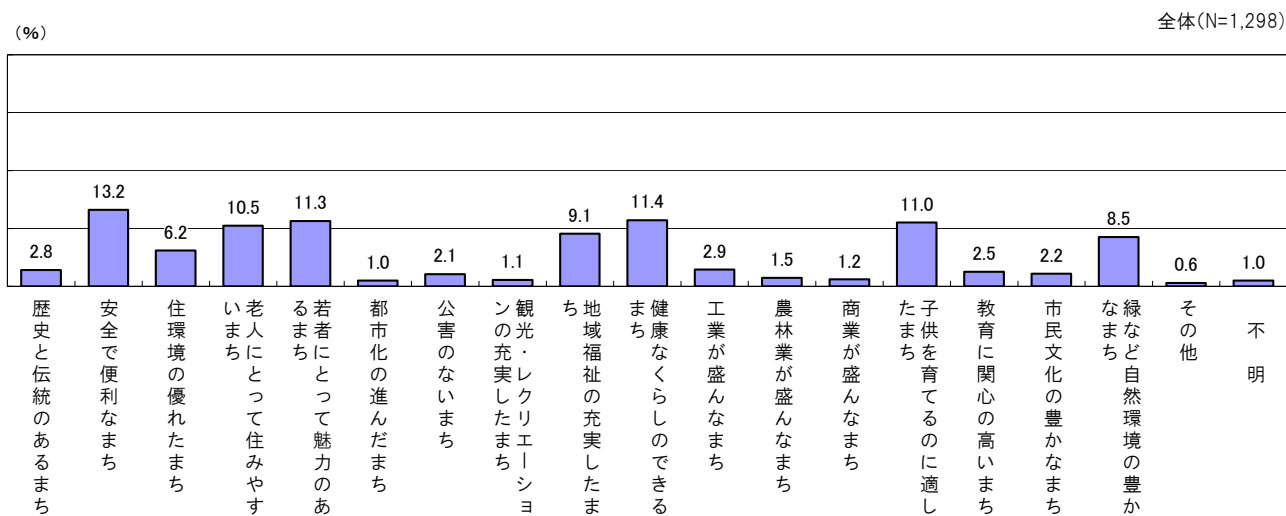
【集計上の注意点】

- ・集計については、設問ごとに無回答を除いた基数(該当数)を100%としている。
- ・複数回答の設問は、無回答を除いた回答数合計を母数としている。
- ・集計は小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(1) 将来像(どんな印象のまちにしたいか)

将来、豊前市をどんな印象のまちにしたいと思うかについて尋ねたところ、「安全で便利なまち」(13.2%)が最も多く、次いで「健康なくらしのできるまち」(11.4%)、「若者にとって魅力のあるまち」(11.3%)、「子供を育てるのに適したまち」(11.0%)、「老人にとって住みやすいまち」(10.5%)などの順となっている。

図2-1 将来、豊前市をどんな印象のまちにしたいと思うか(2つ選んで回答)



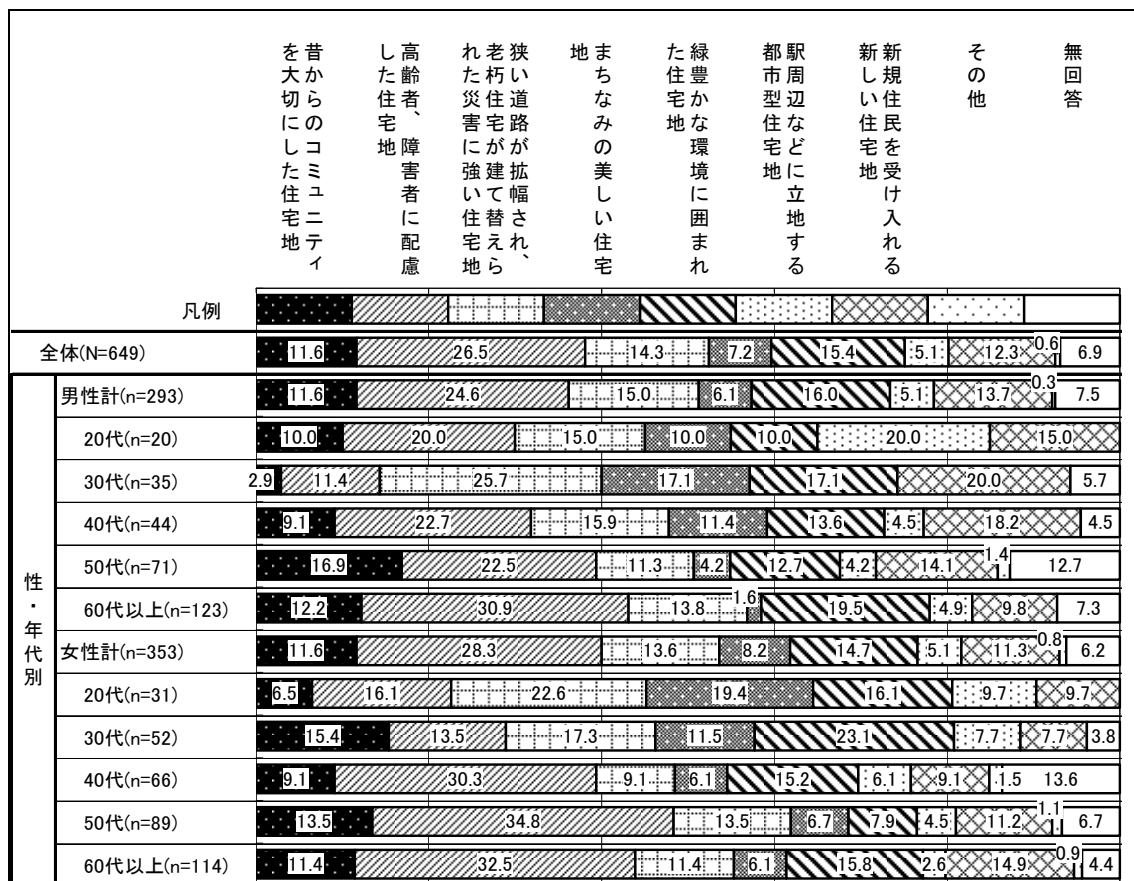
注:「2つ選んで回答」のため、全回答数(N=649)を2倍した数を全数としている。

(2) 「住宅地」に関するまちづくりについて重要なこと

これからの豊前市の「住宅地」に関するまちづくりについて、何が重要だと思うか尋ねたところ、「高齢者、障害者に配慮した住宅地」(26.5%)が最も多く、次いで「緑豊かな環境に囲まれた住宅地」(15.4%)、「狭い道路が拡張され、老朽住宅が建て替えられた災害に強い住宅地」(14.3%)、「新規住民を受け入れる新しい住宅地」(12.3%)の順となっている。

性・年代別にみると、女性の20代と30代を除く全ての年代で、「高齢者、障害者に配慮した住宅地」が最も多くなっている。なお女性の20代では「狭い道路が拡張され、老朽住宅が建て替えられた災害に強い住宅地」(22.6%)が、女性の30代では「緑豊かな環境に囲まれた住宅地」(23.1%)が最も多い。

図2-2 「住宅地」に関するまちづくりについて重要なこと

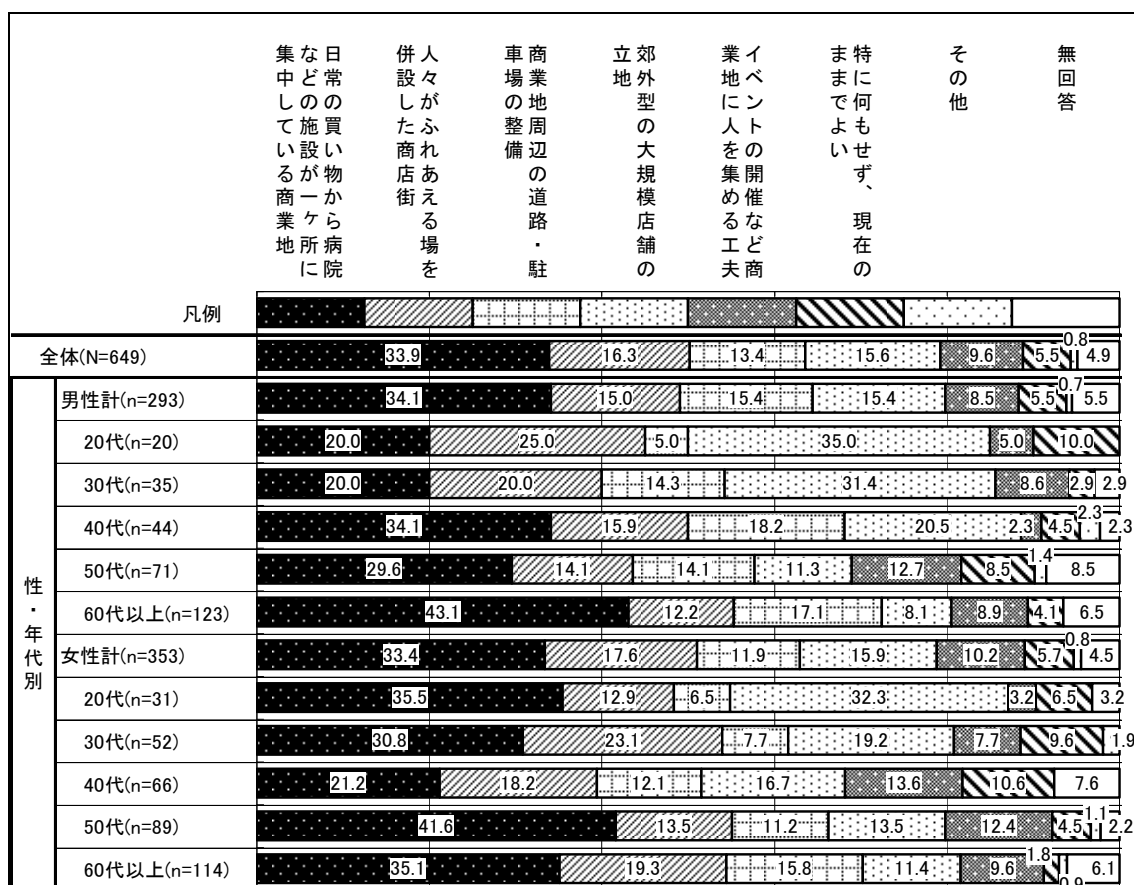


(3) 「商業地」に関するまちづくりについて重要なこと

これからの豊前市の「商業地」に関するまちづくりについて、何が重要だと思うか尋ねたところ、「日常の買い物から病院などの施設が一ヶ所に集中している商業地」(33.9%)が最も多く、次いで「人々がふれあえる場を併設した商店街」(16.3%)、「商業地周辺の道路・駐車場の整備」(13.4%)の順となっている。

性・年代別にみると、男性の20代と30代を除く全ての性・年代で「日常の買い物から病院などの施設が一ヶ所に集中している商業地」が最も多くなっている。なお男性の20代と30代では「郊外型の大規模店舗の立地」が3割以上で最も多い。

図2-3 「商業地」に関するまちづくりで重要なこと

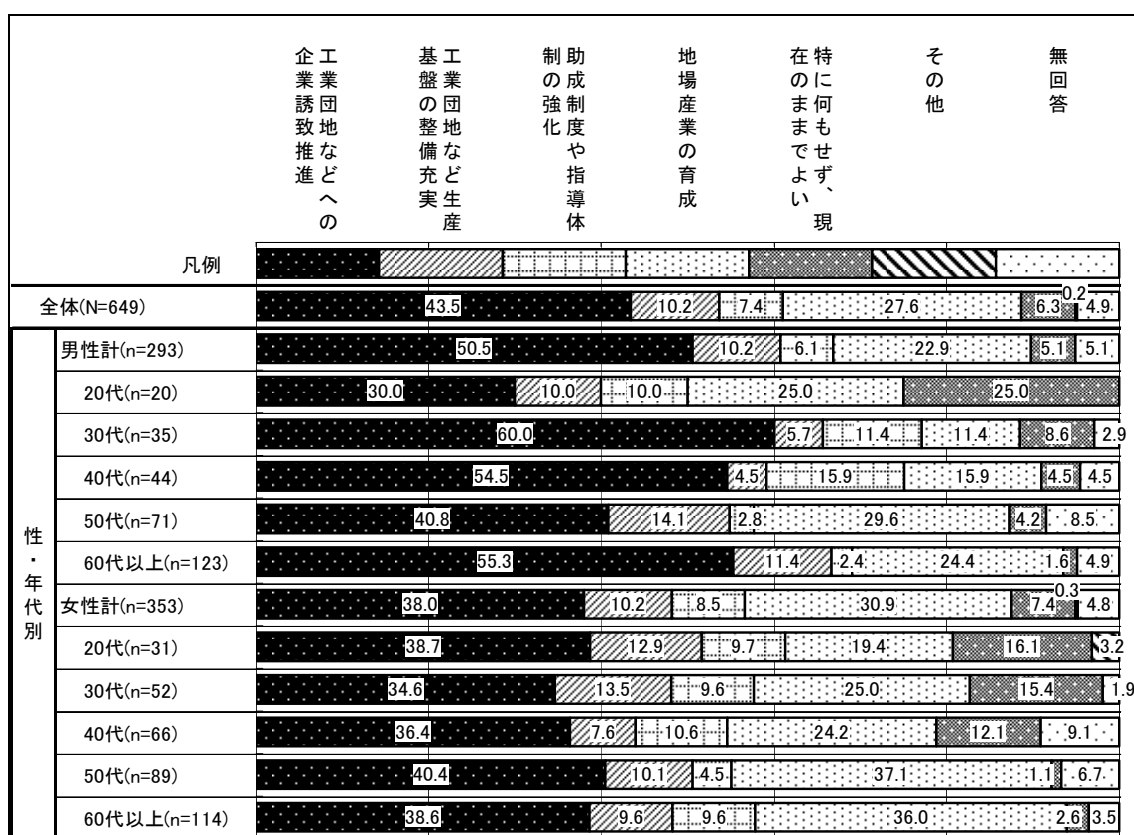


(4) 「工業地」に関するまちづくりについて重要なこと

これからの豊前市の「工業地」に関するまちづくりについて、何が重要だと思うか尋ねたところ、「工業団地などへの企業誘致推進」(43.5%)が最も多く、次いで「地場産業の育成」(27.6%)、「工業団地など生産基盤の整備充実」(10.2%)の順となっている。

性・年代別にみると、性・年代に関わらず「工業団地などへの企業誘致推進」が最も多く、次いで「地場産業の育成」と続いている。一方で「特に何もせず、現在のままでよい」は、男性の20代で25.0%と他の性・年代を上回っている。

2-4 「工業地」に関するまちづくりについて重要なこと

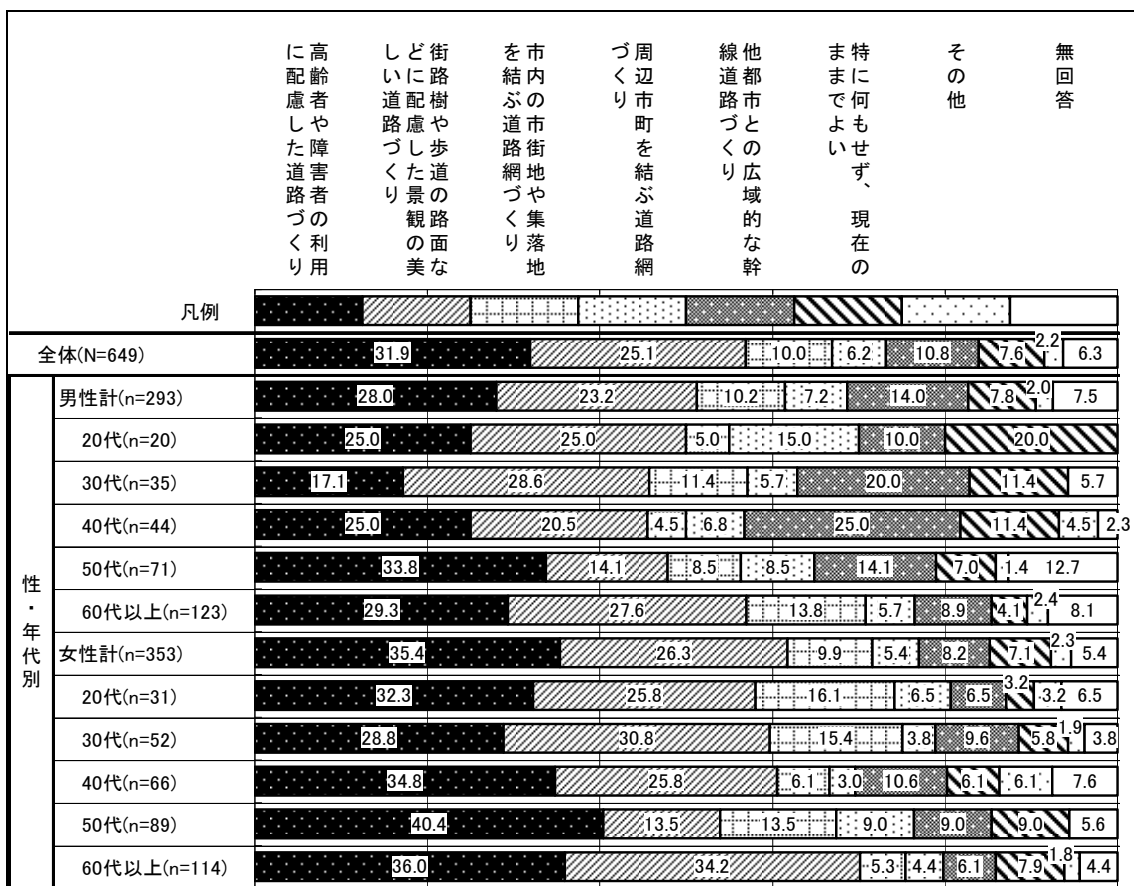


(5) 「道路」づくりについて重要なこと

これからの豊前市の「道路」づくりについて、何が重要だと思うか尋ねたところ、「高齢者や障害者の利用に配慮した道路づくり」(31.9%)が最も多く、次いで「街路樹や歩道の路面などに配慮した景観の美しい道路づくり」(25.1%)、「他都市との広域的な幹線道路づくり」(10.8%)の順となっている。

性・年代別にみると、男性と女性の30代を除く全ての性・年代で「高齢者や障害者の利用に配慮した道路づくり」が最も多くなっている。なお、男性と女性の30代では「街路樹や歩道の路面などに配慮した景観の美しい道路づくり」が最も多い。

図2-5 「道路」づくりについて重要なこと



(6) 「公園・緑地」づくりについて重要なこと

これからの豊前市の「公園・緑地」づくりについて、何が重要だと思うか尋ねたところ、「子供や家族が身近に利用できる公園・広場」(43.9%)が最も多く、次いで「市民が利用する総合公園の充実」(20.3%)、「高齢者・障害者の利用に配慮した公園・広場」(14.8%)の順となっている。

性・年代別にみると、性・年代に関わらず「子供や家族が身近に利用できる公園・広場」が最も多い。また女性の40代を除いて「市民が利用する総合公園の充実」が続いており、特に男性の50代では最も多い「子供や家族が身近に利用できる公園・広場」と同率となっている。なお女性の40代では「高齢者・障害者の利用に配慮した公園・広場」(21.2%)が続いている。

2-6 「公園・緑地」づくりについて重要なこと

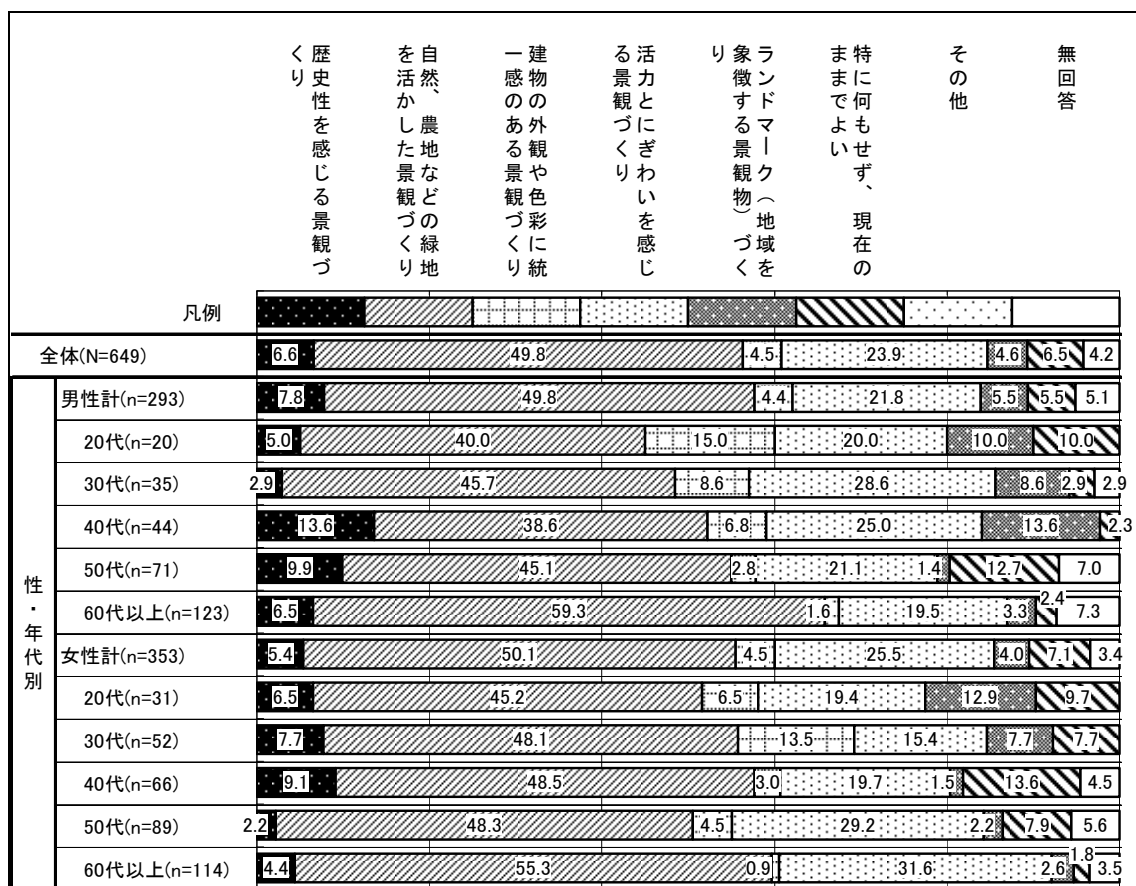
	子供や家族が身近に利用できる公園・広場	高齢者・障害者の利用に配慮した公園・広場	水辺を利用した公園・広場	市民が利用する総合公園の充実	歴史性を活かした公園の充実	特にもよせず、現在のまま	その他	無回答
凡例								
全体(N=649)	43.9	14.8	4.5	20.3	3.5	8.2	1.1	3.7
男性計(n=293)	41.3	16.0	5.8	19.5	2.7	8.5	1.4	4.8
20代(n=20)	35.0	10.0	15.0	20.0	5.0	15.0		
30代(n=35)	57.1	2.9	2.9	17.1	14.3	2.9		2.9
40代(n=44)	47.7	18.2	9.1	13.6	2.3	6.8		2.3
50代(n=71)	25.4	18.3	5.6	25.4	2.8	11.3	1.4	9.9
60代以上(n=123)	44.7	18.7	4.1	18.7	3.3	4.9	1.6	4.1
女性計(n=353)	46.2	13.9	3.4	21.0	4.0	7.9	0.8	2.8
20代(n=31)	61.3	22.6	9.7	6.5				
30代(n=52)	63.5	3.8	5.8	21.2	1.9	1.9		1.9
40代(n=66)	34.8	21.2	1.5	18.2	6.1	13.6		4.5
50代(n=89)	44.9	13.5	3.4	18.0	4.5	11.2	2.2	2.2
60代以上(n=114)	41.2	18.4	4.4	24.6	4.4	5.3		1.8

(7) 「景観」づくりについて重要なこと

これからの豊前市の「景観」づくりについて、何が重要だと思うか尋ねたところ「自然、農地などの緑地を活かした景観づくり」(49.8%)が約半数を占めて最も多く、ついで「活力とにぎわいを感じる景観づくり」(23.9%)と続いており、この2つで7割以上を占めている。

性・年代別にみると、性・年代に関わらず「自然、農地などの緑地を活かした景観づくり」が最も多く、「活力とにぎわいを感じる景観づくり」と続いており、これらが回答の大半を占めている傾向は全体と同様となっている。一方で男性と女性の20代、男性の40代で「ランドマーク(地域を象徴する景観物)」、男性の40代で「歴史性を感じる景観づくり」が1割以上を占めている。

図2-7 「景観」づくりについて重要なこと

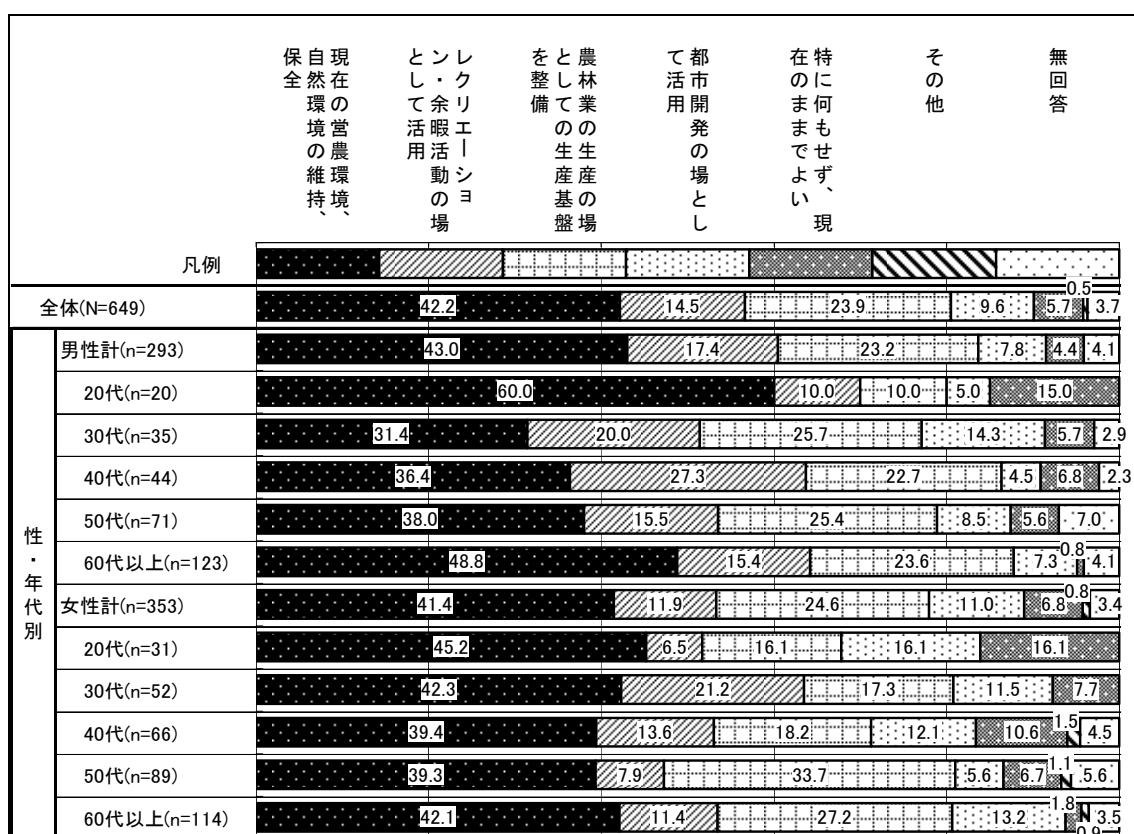


(8) 「農地、自然環境」について重要なこと

これからの豊前市の「農地、自然環境」について、何が重要だと思うか尋ねたところ「現在の営農環境、自然環境の維持、保全」(42.2%)が最も多く、次いで「農林業の生産の場としての生産基盤を整備」(23.9%)、「レクリエーション・余暇活動の場として活用」(14.5%)の順となっている。

性・年代別にみると、性・年代に関わらず「現在の営農環境、自然環境の維持、保全」が最も多い。また男性の40代と女性の30代以外の全ての性・年代で「農林業の生産の場としての生産基盤を整備」が続いている。なお男性の40代と女性の30代では「レクリエーション・余暇活動の場として活用」が続いて多い。

図2-8 「農地、自然環境」について重要なこと



(9) 「豊前の新たな玄関口」の整備内容について

「豊前インターチェンジ」周辺の土地利用計画として計画されている「豊前の新たな玄関口」の整備内容として、どのようなものが適当か尋ねたところ「広域的な物産館」や民間施設の誘導を積極的に推進する(31.0%)が最も多く、次いで「民間主体の開発を推進し市は規制や誘導を主体的に推進する」(26.7%)、「新たな産業を「誘致する工業団地」として市が開発する」(21.0%)の順となっており、民間施設などを推進するという意見が多い。

性・年代別にみると、男性は40代と50代以外はいずれも「民間主体の開発を推進し市は規制や誘導を主体的に推進する」が最も多い。なお40代は「広域的な物産館」や民間施設の誘導を積極的に推進する(54.5%)が、50代は「新たな産業を「誘致する工業団地」として市が開発する」(31.0%)が最も多くなっている。一方で女性は、年代にかかわらず「広域的な物産館」や民間施設の誘導を積極的に推進するが最も多いが、50代では「民間主体の開発を推進し市は規制や誘導を主体的に推進する」も同率(30.3%)となっている。

図2-9 「豊前の新たな玄関口」の整備内容について

	が新 る開 工業 団産 地業 を 誘 致 す 市	的民 に間 推施 進設 すの 誘物 導産 を館 を積 極積 極	民 市 間 主 体 に は 主 体 的 開 発 を 推 進 す る	よが い完 前成 いイ ンタ ー チェ ンジ	そ の 他	無 回 答
凡例						
全体(N=649)	21.0	31.0	26.7	12.8	0.5	8.2
男性計(n=293)	24.2	26.3	27.3	14.0	0.3	7.8
20代(n=20)	30.0	5.0	40.0	20.0		5.0
30代(n=35)	28.6	31.4	31.4	5.7		2.9
40代(n=44)	20.5	54.5	13.6	6.8		4.5
50代(n=71)	31.0	15.5	23.9	14.1	1.4	14.1
60代以上(n=123)	19.5	24.4	30.9	17.9		7.3
女性計(n=353)	18.4	35.1	25.8	11.6	0.6	8.5
20代(n=31)	29.0	41.9	19.4	9.7		
30代(n=52)	17.3	55.8	17.3	5.8		3.8
40代(n=66)	19.7	31.8	25.8	12.1		3.0 7.6
50代(n=89)	13.5	30.3	30.3	13.5		12.4
60代以上(n=114)	19.3	28.9	28.1	13.2		10.5

6. 市の現況～課題

本市のまちづくりを検討するにあたり、様々な課題が各分野において抽出されているが、その中でも先行的に解決が求められる課題や色々な分野に横断している課題など基本的な課題について以下に整理する。

(1) 将来都市構造(まちづくりの方向性)の明確化

- ・分野別で実施されているまちづくりの統一性が必要
- ・市民のまちづくりに対する意識を行政に向けることが必要
- ・効率のよいまちづくりが必要(費用面も含め)
- ・コンパクトシティや低炭素社会の実現のための都市関連の施策が必要

(2) 自然や歴史・文化を活かしたまちづくり

- ・市の特徴づくりとして活用
- ・市内各地への植樹により、緑あふれるまち・景観づくり(市街地内の景観計画の策定)
→住環境の向上
- ・集落ごとにまちづくりのビジョンを検討
- ・求菩提山の自然などを活かした観光産業の振興(観光産業を基幹産業へ)

(3) 安定した職場の確保

- ・人口(若者)の市外への流出をとめる
- ・東部工業団地などへの企業の誘致を推進

(4) 東九州自動車道の整備推進

- ・車社会において産業全体の活性化のために必要
- ・ひと・ものなどの交流のために必要
- ・交通利便性の向上による活性化の推進

(5) 下水道など排水施設の整備推進

- ・良好な生活環境の形成(自然環境および居住環境の向上)
- ・人口増加対策のための社会資本整備の推進

抽出された基本的な課題をもとに、広域的な視点から重点課題について以下に整理する。

①緑や歴史・文化を活かしたまちづくり

豊前には、求菩提山や犬ヶ岳などの緑豊かな自然や修験道や祇園・神楽などの歴史・文化といった他都市には見られない個性があり、住民においてもこれらに対する意識は非常に高く、自然や歴史・文化を活かしたまちづくりが望まれている。そのため本計画の中で将来像や都市構造などを考察していく際、豊かな自然や歴史・文化をどのように活用していくか検討することが必要である。特に南部の山岳地域においては、豊前市景観計画などに基づき、自然歴史環境の保全を図るとともに観光やレジャー、レクリエーションへの活用を検討する必要がある。一方北部市街地部では、鎮守の森や農地など緑が点在しているもののアメニティ性の低い市街地が広がっており、自然や歴史を取り入れることにより、安らぎがありながら潤いや賑わいを感じるまちづくりを検討する必要がある。

②産業の振興と並行した都市構造づくり

活気にあふれ賑わいのあるまちをつくるには、定住人口や交流人口を増やすとともに産業の振興が必要となってくる。現在の厳しい経済情勢や変革期にある社会構造の中、産業の振興を図るには、製造業を中心とした二次産業の振興のみにとどまらず、あらゆる産業への偏りのない振興策が必要である。本市には、工業の他、農業、林業、水産業、商業、観光産業などあらゆる産業の基礎があるため、それらの産業を市内の適地で振興し、それらが持つ機能や特性を連携または一体化したり、第六次産業の振興を図ったりして、市全体の発展を目指す必要がある。

③生活環境の向上にむけた都市基盤の整備推進

まちの発展には市の中で生活をする様々な人への良好な環境の提供が必要である。市内に住む人、働く人、学ぶ人、そして遊ぶ人が本市で快適な生活を送るためには、各分野からまちづくり施策を推進する必要があるが、その中の最も重要な施策の一つに社会資本となる都市基盤(道路や公園、排水施設など)の整備がある。都市基盤の整備を推進することにより、人・もの・情報が交流し、にぎわいや活気のある快適な環境の確保が可能となる。

特に、今後市全体の都市構造を最も大きく変えるインパクトがある都市基盤は、東九州自動車道の新インターチェンジであり、今後はその整備を推進するとともに、整備に伴う環境面への配慮、周辺地区への都市機能の導入および将来の土地利用について、市民と協議を行うなど官民一体となった検討が必要である。

Ⅱ まちづくりの理念

豊前のまちづくりを考察する際の根底となる考え方について以下に整理する。

①京築東部地域の中心都市として求心力のあるまちづくり

本市は、京築東部地域の中で中心拠点として位置づけられており、周辺町村から人が集まり、また周辺町村へ情報を発信するなど拠点としての都市機能を向上し、求心力のあるまちづくりを推進する。

②生活利便性の高い住みよいまちづくり

住民が日常生活において、ほっと安らぎ、安全・安心できるまち、また時としてはっと驚きを感じるまちづくりをめざし、ハード・ソフト両面からの公的サービスの向上を図る。また市民や事業者などが協力・連携し、自らの手で支え合い、助け合うまちづくり意識の高揚を図る。

③高齢化・環境問題・高度情報化など今後の社会情勢に対応したまちづくり

平成42年を目標年次と設定する本計画においては、今後の社会経済情勢を十分予測しそれらに対応したまちづくりを考察する必要がある。特に今後のまちづくりにおいて大きな影響を及ぼすと考えられる事項としては、高齢化、少子化などによる人口問題、ごみや公害などに関する環境問題、インターネットをはじめとした高度情報化の進展がある。

④歴史と文化、自然を活かしたまちづくり

本市には、他都市には見られない市や地域独自の歴史・文化や自然が多く存在している。そのため今後のまちづくりにおいては、それらを活かし、より個性化を図るなど対外的にまちをPRし、歴史と文化、自然を活かしたまちづくりを推進する。

⑤土地利用の明確化など都市構造の確立された健全なまちづくり

健全なまちづくりを推進するためには、市全体を広い視点から見渡し、都市機能を効率的に配置することが必要である。地域や地区など限られた範囲のまちづくりも、市全体の中での位置づけや役割を明確化した中で、計画的に整備・保全を考察する必要がある。

⑥安全かつ快適な交通ネットワークの形成されたまちづくり

住民の社会活動、産業の経済活動の効率化、利便化を図るためには、道路や鉄道など交通網の形成が不可欠である。周辺市町村との連携を図る広域幹線、市内各地域や交通結節点、集客施設などを結ぶ都市内幹線、地域内の区画道路まで、すべての交通が安全かつ快適にできる交通環境の形成を図る。

⑦農林水産・工・商・観光産業など多彩な産業を活かした活力あるまちづくり

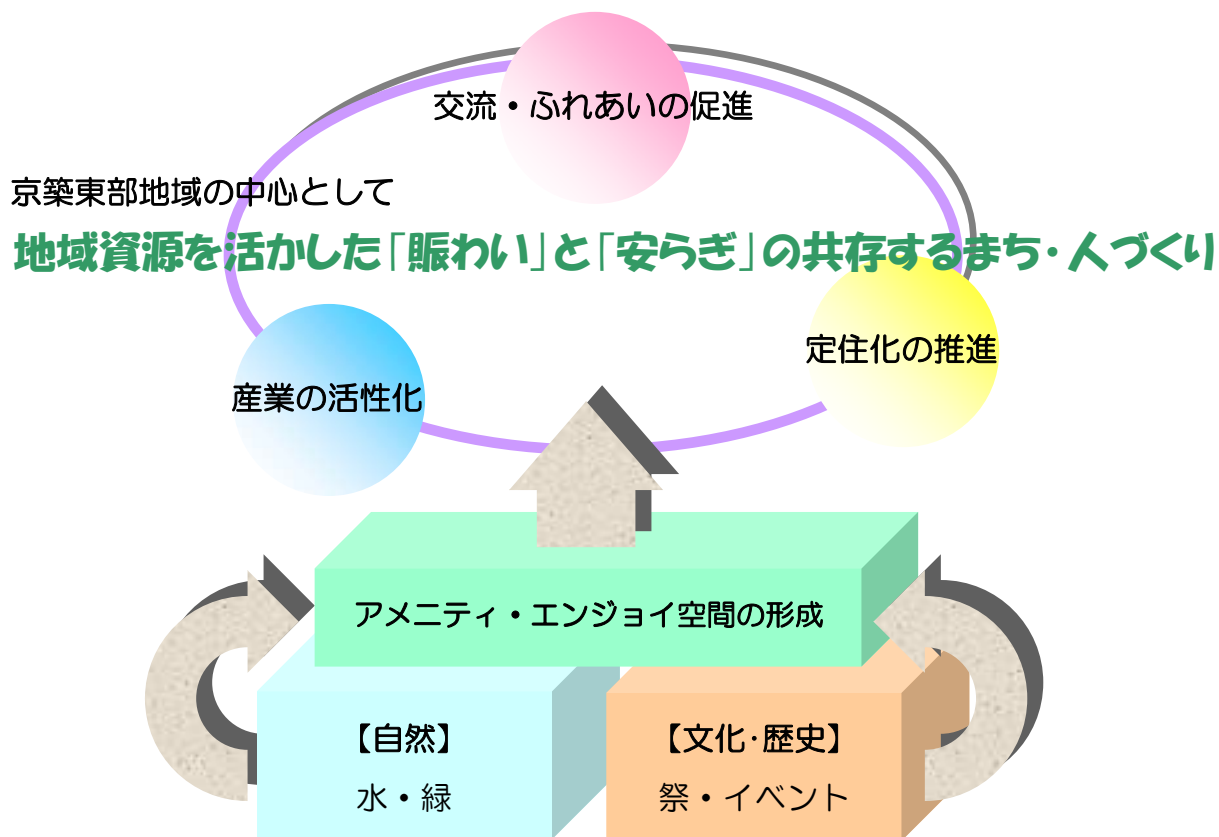
全国的に低迷している経済情勢の中で、これからのまちづくりは経済的かつ効率的に行うことが必要となってきたものの、ソフト施策だけでは対応できないハード的な整備も必要である。そのため本市が有している多種多様な産業の活性化を図り、潤いある財政を推進するとともに、産業間の連携などにより、人が集まる賑わい元気都市の構築を図る。

Ⅲ 都市像の設定

将来都市像の設定にあたり、その前提条件とまちづくりの理念などを以下に再整理し、検討を行う。

	「まち(都市計画区域)」	「市全体」
社会・経済情勢	①人口…2004(H16)をピークに日本の人口は長期的に減少すると予測 ②環境…大量生産・大量消費・大量廃棄→「循環」を基調とした取り組みへ ③高度情報化…インターネット等「速く」「大量」「多様」となった情報通信への配慮 ④地方分権…自治体に移譲された権限等を有効かつ効率的に活用できる体質転換 ⑤市民意識…多様化した市民の価値観・生活様式への対応(男女共同参加など)	
歴史	有史以前より人が住み、古代から市内各地域に集落が形成され、旧町村の基礎が整備された。その当時の鎮守社(大富神社等)をはじめ、数多くの遺跡が点在している。また神楽などの伝統芸能が各地域に残っている。	霊峰求菩提の歴史は古く、6世紀初頭あたりの山岳崇拜の原始的な信仰から始まり、12世紀中頃には修験の山として文化を開花させ、19世紀末まで修験の法灯を守り続けてきた。
自然	海岸の緑は少なく、うみとまちとの距離を感じる。河川・ため池など水辺の自然および平地部の農地・鎮守の森をはじめとした緑は各地に多く点在している。	海～平地～谷～山の地形を持つ本市は、6割以上が山林の緑に覆われている。平地部も他都市と比べ比較的多く緑が残っており豊かな自然を有している。
広域的 位置づけ	京築東部地域の中心拠点	海洋レク・リゾートゾーン 山岳・森林レク・リゾートゾーン
住民意向 (H21のアンケート調査結果を反映)	◎将来像…安全で便利なまち、健康な暮らしのできるまち、子供や老人にとって住みよいまち等 ◎シンボル…求菩提山、天地山公園、温泉/祇園、神楽 など ◎住宅地：高齢者・障害者等に配慮したまち ◎商業地：商業地・病院等が集中したまち ◎工業地：工業団地等への企業誘致を推進するまち ◎農地・自然環境：現在の営農環境、自然環境の維持・保全するまち	◎海岸部…水産業・工業の活性化、広場・公園等親水空間の整備 ◎山間部 …自然の保全・ふれあい空間の整備
まちづくりの 主要課題	◎緑や歴史・文化を活かしたまちづくり …豊かな自然・歴史の活用、地域にあった保全・導入による賑わい創出 ◎産業の振興と並行した都市構造づくり …基礎の整った各産業の適地での展開と連携および一体的な振興 ◎生活環境の向上に向けた都市基盤の整備推進 …都市基盤の整備による交流・賑わい環境の創出、広域ネットワークの形成	
まちづくりの 理念	①京築東部地域の中心都市として求心力のあるまちづくり ②生活利便性の高い住みよいまちづくり ③高齢化・環境問題・高度情報化など今後の社会情勢に対応したまちづくり ④歴史と文化、自然を活かしたまちづくり ⑤土地利用の明確化など都市構造の確立された健全なまちづくり ⑥安全かつ快適な交通ネットワークの形成されたまちづくり ⑦農林水産・工・商・観光産業など多彩な産業を生かした活力あるまちづくり	
将来都市像	京築東部地域の中心として、 地域資源を活かした「賑わい」と「安らぎ」の共存するまち・人づくり	

《将来都市像の考え方》



市内の各地域が有する自然や文化・歴史など独自の個性をこれまで以上にまちづくりへ積極的に活用し、快適かつ楽しめる空間を創出することにより地域そして市全体の魅力を向上を図る。宇島駅周辺は、コンパクトなエリアに多彩な都市機能を集積し、豊前および京築東部地域の中心拠点としての役割を担っていく。松江および三毛門地域は、東西の玄関口として住宅および工業や観光業などの産業を活かした地域づくりを推進する。また東九州自動車道の豊前IC周辺は、豊かな自然を活かしながら豊前の新しい顔としての地域づくりを進める。一方求菩提をはじめとした山間部は、その雄大な自然および修験道をはじめとした文化・歴史を活かしたふれあい交流空間や景観計画にもとづいた景観の形成を図る。また周防灘が広がる海岸部は、工・水産業と豊かな自然が共存する親水空間としての整備を推進する。

このように豊前は各地域が様々な顔を持っており、それぞれの個性をまちづくりへ活かすことにより、「交流・ふれあいの促進」「産業の活性化」「定住化の推進」などを図り、賑わいと安らぎを市内各地で創出・提供し、それらの連携・ネットワークを強化することにより両者が共存する活力あるまちを創造していく。また今後のまちづくりには市民の参加が必要であり、意識改革の推進や地域リーダーの育成などひとづくりを同時に進めていく。

IV 将来目標の設定

都市像の実現化に向け、以下の目標を設定する。

①明確な土地利用を計画する

前節で整理した「都市像」の実現に向け、まち(都心部および自然地など)に必要な機能をどこに、どれくらいの規模で設けるか検討し、拠点となる地域や連携軸を設けるなど、まちの骨格および地域の位置づけを整理する。その骨格・位置づけをもとに、海岸周辺部、中心市街地、IC 周辺部、文教厚生施設跡地、および白地地域(用途地域の指定のない地域)などを中心に土地利用の明確化を図る。

②将来のまちの規模に適した人にやさしい交通網の整備を図る

将来の定住人口規模および、観光レジャーによる交流人口や毎日の通勤通学による流入人口の交通動向より、整備効果の高い道路を明らかにするとともに整備プログラムの検討を行い本計画に反映する。まちの活性化への効果的・効率的な活用方法を整理する。

③地域振興、地域の活性化を目指す

既存の資源(自然(海、山、川)、公園・広場、歴史文化資源、レジャー施設(温泉など)、物産所(道の駅))やイベント・祭りを活用し、市全体の活性化を推進する。また山間部を中心とした都市計画区域外については、住民の生活利便性の向上とともに地域振興の観点に立ち検討する。観光レクリエーションの拠点づくりを進める。

④高齢者、身障者に配慮したまちづくりを行う

だれもが平等に生活できるユニバーサルデザインを用いたまちづくりを進める。公共性の高い建築物および道路や公園などの都市施設の整備・改良を推進するほか、それらのハード的整備に加え、ボランティアを含めた助け合い、支えあいのソフト的な対策など、市民の福祉に対する意識高揚も同時に推進する。

2-2 都市計画の目標

1. 人口フレーム

指向する都市像の設定に向け、本計画の目標年次である平成42年の将来人口を設定する。フレーム設定は、上位・関連計画での推計値を参照するとともに、過去からの人口推移のトレンドや今後の整備・開発などによる社会増予測値などをもとに行う。

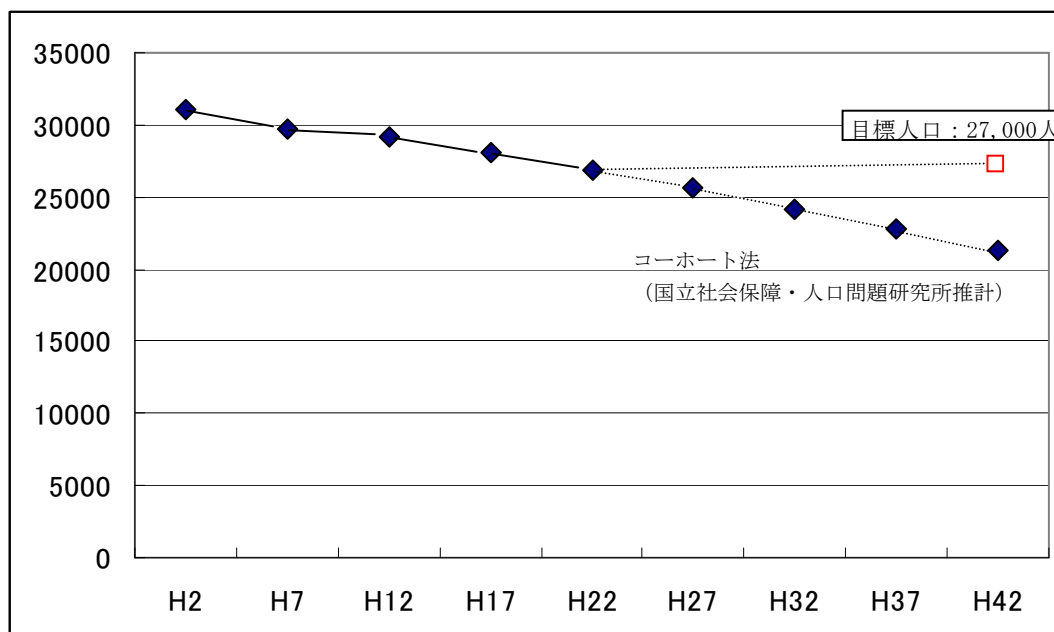
(1) 上位計画および関連計画の整理

上位計画である「総合計画」における人口推計結果について以下に整理する。また同時に関連計画として、上水道経営計画、下水道事業計画、次世代育成支援後期行動計画の中における将来人口についても整理する。

表 上位・関連計画における推計人口

	H2	H7	H12	H17	H22	H24	H27	H32	H37	H42
実績値(国勢調査)	31,089	29,716	29,133	28,104	27,051					
総合計画						32,500				
上水道経営計画								25,800		
下水道事業計画									24,500	
次世代育成支援後期行動計画							26,150			
コーホート法										21,266

図 上位・関連計画における推計人口



現在の人口（H22 国勢調査速報値）は 27,051 人となっており、減少傾向である。

総合計画における目標人口は 32,500 人（H24 年）、上水道経営計画では 25,800 人（H32 年）、下水道事業計画では 24,500 人（H37 年）、次世代育成支援後期行動計画では 26,150 人（H27 年）となっている。

(2)本計画における目標人口

過去の人口推移(自然増減・社会増減)をもとに将来人口を推計する『コーホート法[※]』によると、平成42年人口は約 21,266 人と推計される。これは本市の人口が昭和60年以降、微減の傾向にあり、「今後も、これまで以上の定住人口増進に向けたハードまたはソフト面からの施策がない」と仮定した場合、引き続き人口減少の傾向が進むということがコーホート法による推計から裏付けられたと言える。また、H2~H22の人口をもとに回帰分析により推計を行うと 23,000~24,000 人、住民基本台帳を参考に推計すると約 25,000 人となり、推計方法の違いにより多少のばらつきがあるものの、過去の推移をもとに推計を行うと、いずれの場合でも人口は減少すると予測される。

このような状況の中、本市は京築東部地域の中心都市として、前記した『地域資源を活かした「賑わい」と「安らぎ」の共存するまち・人づくり』を目指し、人口の定住化を目指した各種施策を展開していく必要がある。

具体的には以下のとおりである。

◎コンパクトシティづくりのための市街地整備事業の推進

◎長寿命化計画に沿った公営団地の維持・改善

◎民間業者による住宅建設に対する適切な誘導促進

など

その他以下に示す「まちの活性化に資する様々な施策」などが展開され、人口維持に向けた様々な方策を進めていくことが考察できる。

◎中心市街地の活性化

◎東九州自動車道豊前IC周辺および主要な幹線道路の整備・改善

◎高校跡地利用の促進

◎工業団地への積極的な企業誘致 など

一方、人口動態の全国的な傾向としては、平成17年頃をピークに人口の減少が始まるとされており(国立社会保障・人口問題研究所 H18.12 の中位推計による)、福岡県の傾向としては、平成17年頃をピークに人口が減少するとされている(国立社会保障・人口問題研究所 H18.12 の中位推計による)。

このような各種の推計結果などからも分かるように、本市において今後人口を増加させることは非常に難しい情勢であり、本計画の目標人口(平成42年)としては、現状の約 27,000 人の維持を提案する。

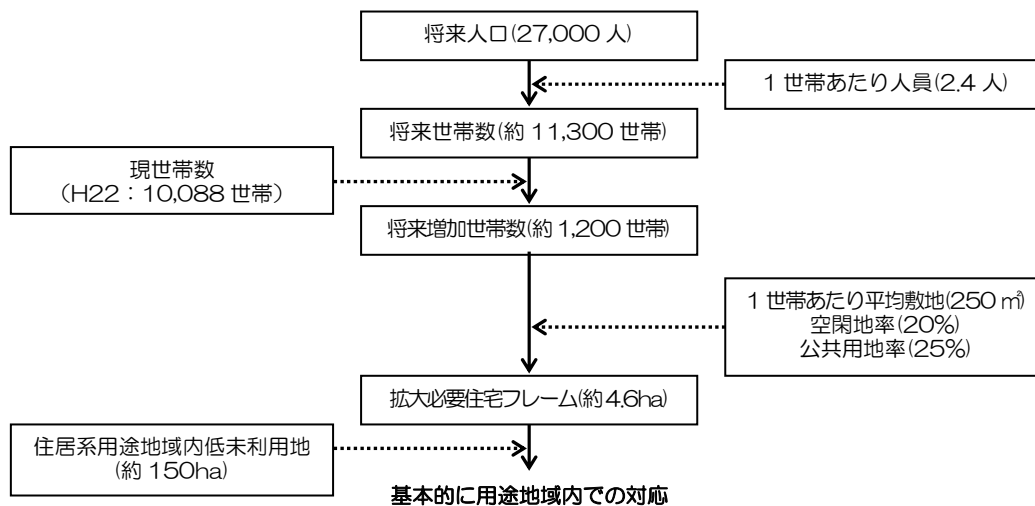
※：コーホート法とは、コーホート(=同年または同期間に出生した集団)ごとの時間変化を軸に人口の変化をとらえる方法である。

2. 土地利用フレーム

将来目標人口などをもとに、豊前市の土地利用フレームを算出する。

1. 住宅地

住宅地の将来フレームの算出方法について以下に整理する。



(1) 将来世帯数の算出

目標年次(H42)の世帯数については、将来人口を世帯当たり人員で除して算出する。本市の世帯当たり人員は、年々減少の傾向にあり、H22(国勢調査速報値)には2.68人となっている。今後も継続的に減少していき、H42には約2.4人/世帯になると想定する(県の値と比較すると、世帯人員は大きくなっているが、その差は年々縮まってきている)。なお本市の将来人口は、前章で整理した通り、将来像の達成に向けた各種施策の展開により、現状の約27,000人の維持を設定する。

これら将来人口と平均世帯人員から将来世帯数は、約11,300世帯(現状維持)と設定する。

■ 平均世帯人員の推移

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H32	H34	H42
豊前市	3.60	3.47	3.38	3.30	3.08	2.90	2.80	2.68	—	—	2.4
福岡県	3.40	3.18	3.04	2.93	2.77	2.62	2.51	2.39	—	—	—
備考	実績値							推計値			

福岡県の平均世帯人員(推計値)は、福岡県人口移動調査 概要 「福岡県の人口と世帯(推計)」による

(2) 将来増加世帯数

将来増加世帯数については、(1)で算出した将来世帯数から H22 の現世帯数を減じる。その結果、約 1,200 世帯の増加を見込む。

$$11,300 \text{ 人} - 10,088 = 1,212 \div 1,200 \text{ 世帯}$$

(3) 必要住宅フレーム

ここでは平成 42 年までの間に増加すると推計した 1,200 世帯に対し、住宅地としてどれくらいの規模が必要か算出する。

1. 平均敷地規模

前回の都市計画マスタープランで設定した、平均敷地規模は約 250 m²と設定する。

2. 空閑地率

「都市計画の手引き」などから、10%と設定することが望ましいが、本市においては豊かな自然と共生した住宅地の形成を目指し、20%と設定する。

3. 公共用地率

「区画整理計画標準(案)」より、住居系用途地域における望ましい平均値として 25%と設定する。

4. 必要住宅フレーム

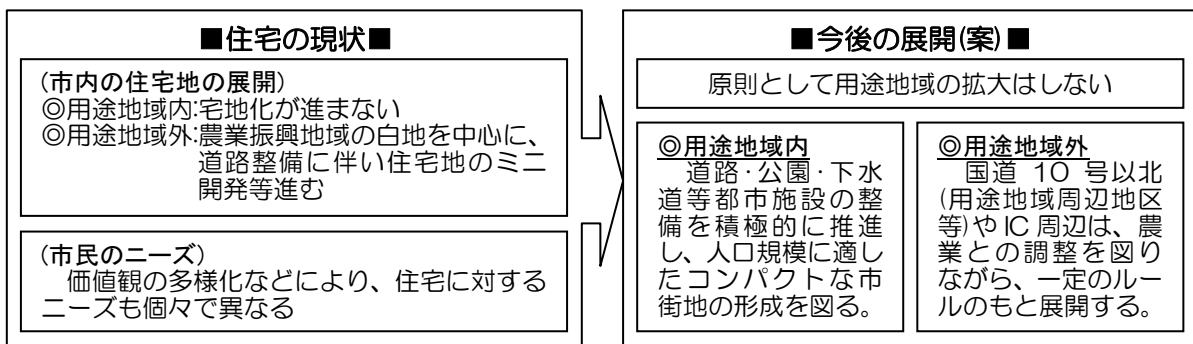
増加世帯数および 1～3 の設定から、必要フレームは、約 50ha となる。

$$1,200 \times 250 / (1 - 0.2) / (1 - 0.25) = 50(\text{ha})$$

(4) 住宅地の展開

H20 に行った都市計画基礎調査によると、住居系用途地域(約 405ha)の内、低未利用地*となっている部分が約 150ha 見られる。将来目標年次までに必要な住宅地は約 50ha であるため、基本的に用途地域内において住宅の供給を行うものとし、新たな用途地域の拡大などは行わない方針とする。

*低未利用地：水田、畑、果樹園、牧草地・自然林などの山林、平面駐車場、資材置き場など



2. 商業地

豊前市の商業(店舗立地)は、郊外に大規模店舗が進出し、中心部の小規模店舗などが減少する傾向にある。郊外型の店舗は、国道10号および(県)中津豊前線沿道の住居系用途地域および用途地域指定なしのエリアを中心に立地してきている。

H42における商業地の展開としては、これまでの年間商業販売額の推移より、目標年次の年間商業販売額を推計し、生産性をもとに拡大必要商業地面積を算出する。

(1)年間商業販売額

過去の販売額をもとに平成42年における販売額を推計すると約200億となる。

(2)生産性

H20に実施した都市計画基礎調査によると、商業用地は21.6haとなっている。年間商業販売額から㎡あたりの生産性を算出すると、9.26万円/㎡となる。

(3)対応面積

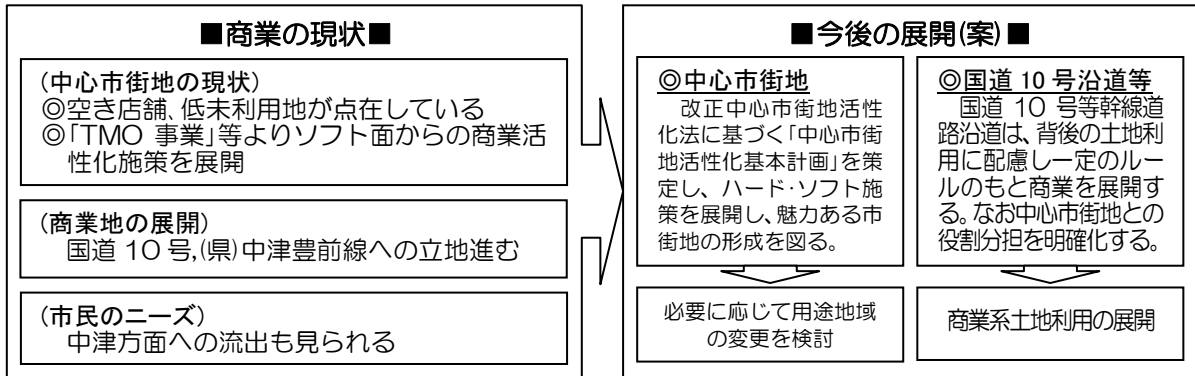
目標年次における販売額、生産性より縮小することになるが、今後の都市づくりにおいては、コンパクトシティや低炭素社会の実現を目的とした中心市街地の活性化に資する施策を展開しつつ、市街地内での低未利用地の活用を推進する。

現在商業系用途地域が、駅周辺部を中心に広がっているものの、駐車場などの低未利用地や空き店舗などが点在している。拡大必要フレームに関しては、基本的にそれらを有効活用し、商業系用途地域の拡大は行わず、商業の集積などを推進する。なお中心市街地については、『TMO事業』などをもとに商業の活性化を図り、空き店舗の解消、賑わい空間の形成による魅力ある商業地の整備を推進する。

また国道10号および(県)中津豊前線沿道については、原則としてそれぞれの用途地域に適合した土地利用を誘導するものとするが、自動車交通や周辺に居住する住民に対する利便(アクセス)性が非常に高いため、沿道型・近隣型の商業地を一定の規制誘導(用途地域、地区計画、特定用途制限地域、形態規制、景観条例など)のもと、周辺の土地利用や自然環境などに配慮し展開するものとする。

■商業の動向

	H3	H6	H9	H11	H16	H19	H42
商店数(店舗)	571	525	485	479	451	389	—
従業員(人)	1,961	2,152	2,083	2,153	2,027	2,099	—
年間商業販売額(百万円)	33,580	36,681	40,588	34,132	30,353	35,588	—
年間商業販売額DF値(百万円)	35,572	37,468	40,710	34,132	30,262	25,530	20,227
売場面積(㎡)	31,328	35,589	34,807	30,163	25,519	44,233	—
1店舗あたり面積(㎡)	54.9	67.8	71.8	63.0	56.6	113.7	—



3. 工業地

工業地フレームに関しては、目標年度における製造品出荷額および生産性を推計し、それらを基に拡大必要フレームを算出するものとする。

(1) 工業製品出荷額

過去の出荷額をもとに平成42年における出荷額を推計すると約1,380億となる。

(2) 生産性

H20に実施した都市計画基礎調査によると、工業用地は96.80haとなっている。工業製品出荷額から㎡あたりの生産性を算出すると、14.25万円/㎡となる。

(3) 拡大対応面積

目標年次における出荷額、生産性より約5.2haの拡大が必要である。まとまった工業としては、現在東部工業団地(およびその周辺)の未利用地が約8.4haあるため、その活用を推進する。また、現在の工業系用途地域内の未利用地に関しても、工業用地としての活用を推進する。なお、まとまった工業用地を確保して、企業誘致が可能なようにする必要がある。

■工業の動向

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H42
事業所数(カ所)	75	69	68	69	66	69	67	68	69	—
従業者数(人)	3,459	3,167	3,036	3,116	3,160	3,151	3,381	3,581	3,818	—
工業製品出荷額(百万円)	67,308	64,003	60,881	63,814	66,910	73,517	80,262	87,615	91,724	137,925
工業製品出荷額DF値(百万円)	68,893	64,003	59,635	61,985	65,814	73,517	82,028	91,120	99,796	—

